第3期滋賀県基本構想審議会（第3回）の開催結果の概要

- 1 日時 平成26年（2014年）6月4日（水）午後3時00分から5時00分
- 2 場所 滋賀県庁北新館3階中会議室
- 3 出席委員（順不同）委員25名中19名出席

1 議事内容

（1）嘉田知事あいさつ

本日は、皆さんご多忙のところ、第3回滋賀県基本構想審議会にご出席を賜りましてありがとうございます。

また、委員の皆様には、日ごろから県政運営に対し格別のご理解、ご協力を賜っておりますことを、改めてお礼を申し上げます。

この審議会では、今年度末で計画期限を迎えます「滋賀県基本構想」の総点検をまずお願いをしております。これまで2回にわたりご意見をいただいております。特に、2月下旬に開催をしました第2回審議会では、各分野での議論を深めていただく目的で、「暮らし部会」「経済・産業部会」「環境・県土部会」の3つの部会に分かれて開催をさせていただき、さまざまなお意見をいただいております。本日の会議では、これまでの審議会におけるさまざまなお意見を、どう基本構想の総点検案に反映させるのかをご審議いただきたいと思っております。

その中で、一つ大きな大前提でございますけれども、私自身、この7月19日をもって、2期目をもって知事職を引かせていただきたいと、本日、議会で挨拶をさせていただきました。

思い起こしてみますと、2006年7月に就任して以来、大変大きな社会不安がございました。

1つは環境問題でございますけれども、地球温暖化の問題などは遠いことだと思っておりましたが、琵琶湖はふだん冬の間には大きな「深呼吸」をします。それを上下の大循環といいますけれども、私が就任した翌年2007年の冬には、暖冬で琵琶湖の「深呼吸

」¹が不完全でした。琵琶湖は地球環境問題・温暖化への小さい窓、小さいけれども、重大な窓だということを見出し、その後2010年の低炭素社会づくり条例につないでまいりました。佐和会長さん初め、皆様にもさまざまなご意見をいただいておりますが、滋賀県として、2030年にCO2半減という目標を設定し、琵琶湖を守るための温暖化対策を進めさせていただきました。

2つ目の大きな問題は、経済の問題でございます。2007年のリーマンショック、アメリカがくしゃみをすると、日本が風邪を引いて、滋賀県は肺炎になるということそのときに実感を感じました。と申しますのは、既に部会でもご議論になっておりますけれども、滋賀は大規模輸出産業、ここで大きな経済力をいただいております。もちろん雇用の比率も高いのですが、それだけに影響が大きい。

それに対し、これからの滋賀の産業の1つは、グローバルな景気の動向を受けにくい内需産業、あわせて製造業の拠点、特に研究機能を重視した企業誘致をしようということとを過去数年進めてまいりました。それとあわせて、この基本構想の大きな柱にもなっておりますけれども、滋賀にはふだん自覚されていない魅力がたくさんございます。自然・文化を含めて、「滋賀の魅力まるごと産業化」というところで、経済の振興・発信力をつける方向で動いてまいりました。

そして、3つ目は危機です。これは言うまでもなく、東日本大震災、そして福島第一原子力発電所の事故でございます。既に日本が地震頻発時代に入っていることについて、若狭湾岸に集中する原子力発電所に万一のことが起きたら、琵琶湖、そして県民の命と暮らしを守り切れないというおそれの中で、放射性物質の拡散シミュレーションをして、そこに対する避難・防護体制などもつくらせていただきました。

そういう中で、危機に対応しながらも、子育て・子育、そして経済・雇用を元気にということで、基本構想、8つの重点施策を進めてまいりました。

本日、そのあたりの総点検をしていただき、この基本構想は短期的な3年、4年、知事の一つの任期の短期ビジョンとあわせて、長期ビジョンも含めて進めることにしてお

¹ 真冬に湖水が鉛直方向に深湖底までよく混合することにより、水温が表水層から深水層まで一様になる物理現象のこと。「琵琶湖の全循環」とも言う。

りますので、ぜひ皆様のそれぞれの分野からのご見識を注入いただけたら幸いです。

現在の基本構想の点検・検証というところこそ、次の時代が開けてくると思いますので、ご遠慮なしに、批判をいただくところをご批判をいただきまして、また伸びる芽を皆さんのお力で伸ばしていただき、光を注ぎ、そして埋め込んだ種が大きな芽を出し、実るような形で県政のご支援をお願いしたいと思います。

少し長くなりましたけれども、皆様へのご支援へのお礼と、これからの滋賀へのご支援を一層お願い申し上げまして、冒頭の挨拶とさせていただきます。

失礼いたします。どうも長い間ありがとうございました。

(2) 成立確認

本日は、委員総数25名のうち19名の委員の皆様にご出席いただいております。出席委員数は半数以上を満たしております。審議会規則第3条第3項の規定によりまして、本審議会が成立しておりますことを、ご報告申し上げます。

(3) 確認事項

本日は第3回目の審議会でございますが、2月下旬に3つの部会に分かれて議論を深めていただきました。この第2回の審議会を中心に、これまでの審議を踏まえ、総点検案の取りまとめのためのご討議をお願いしたいと考えております。

これからの議事につきましては、審議会規則第3条第2項により、佐和会長様をお願いしたいと存じます、

それでは、佐和会長様、よろしく願いいたします。

2 議 事

○会長：それでは、ただ今からの議事は私が進行させていただきます。

本日の審議会におきましては、滋賀県基本構想の総点検案について、これまでの審議を踏まえながら、総点検案の取りまとめのための議論を行ってまいりたいと思っております。

ます。

まず、事務局からご説明をいただいた上で、委員の皆様方の闊達なご議論をよろしく
お願い申し上げます。

(1) 滋賀県基本構想総点検案について

○会長：それでは、議題1である滋賀県基本構想総点検案について、事務局からご説明を
よろしく申し上げます。

○事務局： (資料1-2) 説明

○会長：ただ今総点検案のまとめ方に関しまして事務局から説明がございました。ご質問
等がございましたら、何なりと結構ですので、手を挙げるか、あるいは声を出していた
だければと思います。

○委員：1点だけ、よろしゅうございますか。

○会長：はい。

○委員：総点検ですが、予算の推移のような情報は載せないのでしょうか。全体額はたし
か載っていたと思うのですが、部門別のシェアがどのように変化したか等については、
県がどのように予算上の重点を変えてきたかということを見るために大変重要なことだ
と思います。

加えて、もし可能であれば、そのときに、県の特色を出すために、県単事業がどのよ
うな内訳になっていたのかというようなことも分かれば、資料としての価値は大変大き
いのではないかと思います。いかがでございましょうか。

○事務局：総点検案でご説明しました資料1-2をご覧ください。1ページにピラミッド
のような図があるかと思いますが、この基本構想では、将来の大きな姿を描いた上で、
それを実現するために、この4年間で実施すべき重点的なプロジェクトをまとめた「プ
ロジェクト編」というのを設けております。

そして、この基本構想で全ての施策を縛っているというものではなくて、この基本構
想には大きな将来の姿と、それとあわせて、重点的に取り組む分野としてのプロジェク

トを掲げさせていただいています。各部局が通常進めるべき分野の仕事につきましては、このピラミッドでいきますと、各分野の部門別計画というのがございますが、その分野ごとの部門別計画で推進をしていく位置づけになっております。

したがって、基本構想の総点検の中で、それぞれの分野の予算額をまとめていくというのは非常に難しい部分があることを、ご理解をいただければと思います。

○会長：他に、いかがでしょうか。

○事務局：補足させていただきますと、28ページに、「地方自治を取り巻く状況」の②県財政状況の表がついております。ここに全体の県の歳入決算額と県債残高、それと基金残高の推移、一般会計分でございますが、掲載をさせていただいております。県全体の財政状況を表すグラフということで、この一つのみを代表して、総点検の中では掲載をしているという状況でございます。

○会長：他に、いかがでしょうか。

(質疑なし)

(2) 基本構想審議会における主な意見と総点検への反映について

○会長：それでは、議題2に進めさせていただきます。実は今日、十分時間をかけて議論すべき議題でございまして、先ほどご説明があったように、この審議会は3つの部会に分かれて、1つ目が「暮らし」、2つ目が「産業・経済」、3つ目が「環境・県土」という3つの部会に分かれて審議を行っているわけでございます。議題2は基本構想審議会における、この3つの部会の主な意見と総点検案への反映についてということで、これは資料2に基づいて事務局からご説明をお願いします。

○事務局： (資料2と参考資料) 説明

○会長：はい、どうもありがとうございました。

それでは、意見交換を行う前に、第2回の「経済・産業部会」や「環境・県土部会」での審議に関しまして、高田部会長、津野部会長のほうから、何か補足しておくべき点

がございましたら、いかがでしょうか。

○部会長：特にございません。

○会長：津野部会長。

○部会長：特にございません。

○会長：特にないようですので、次に総点検案の取りまとめに関して、委員の皆様方からご意見等をいただき、意見交換を行いたいと考えております。

どなたからでも結構ですので、ご自由にご発言ください。

○委員：これまで出ていなかったような新しい意見を、今の時点で言うことはよろしいですか。

○会長：はい。

○委員：実は、ふるさと納税というのが大変活気づいて行われていますね。滋賀県では、草津が全国で人気ナンバー2で、地産のメロンの人気があって、もう在庫切れてしまっているとのこと。この中でもいろんなブランドの話が出ていますが、見直しであれば、これも国の政策だと思うので、市町村が主体で、県はバックアップであるのなら、それはそれでいいのですが、滋賀県としては、たいしたことはやっていないと思うのですが、見直しの中に何か入れたらよいと思ひまして、意見を言わせてもらいました。

○会長：県の方から何かご意見はございますか。

○事務局：そのことにつきましては、もちろんそれぞれ市町さんでも取り組んでいただいておりますが、県でも取り組みをさせていただいております。

「マザーレイク滋賀応援寄附」ということで、目的を2つ定めて取り組んでおります。

1つは、琵琶湖の保全、もう1つは、滋賀にはたくさんの文化財がございますので、文化財の維持・保全に使っていく、そういった目的を持つ中でご寄附いただけないかということで、県としましては積極的にそのことをPRもさせていただきながら、多くのご寄附をいただいているところでございます。

そのようなことで、今それを総点検案の中に位置づけたら、というご意見を頂戴しましたので、また位置づけにつきまして考えてまいりたいと思ひます。

○委員：ありがとうございます。

○会長：はい。

それでは、どうぞ。

○委員：既に、このようにしっかりまとめてくださっているのですが、今後の視点として、どのようにお考えになるかと思ひまして、一つ意見を述べさせていただきます。

子どもの学力や、あるいは子どもとの関係性の問題についてですが、健康のもとに子どもの貧困ということがあると思ひます。食育についてもごはんをしっかりと食べられていない子どもたちについてなども挙がっていますが、子どもの貧困格差イコール学力の格差、必ずしもイコールではないかもしれませんが、そういう傾向もあるのではないかというようなことも、この文章の中に触れられていました。子どもの6人に1人が貧困と言われている中で、その貧困な子どもたちに虐待、あるいは学力、いじめ、不登校、ひきこもり、色々な問題が重なっている現状があるのではないかと見ています。

実際に学力全体を底上げしていくためにも、ここをどう見て、どのように対策としてとっていくのかということも大きな課題ではないかと思ひています。子どもの貧困支援法ができて、それをどう具体化していくかということもあると思うのですが、そのあたりの視点をどのようにお考えになっているのかということ、この時点ですが、お聞きしたいと思ひております。

○会長：何かございますか。

○事務局：今ご意見をいただきましたことにつきましては、資料2の12ページ、13ページに「学ぶ・育てる」という分野のまとめがございます。例えば、12ページの一番下のところに、(ウ)教育費というのがございまして、13ページのB)のところに、所得格差と学力の問題につきまして、ここで触れさせていただいております。今、改めてそうしたご意見も頂戴しましたので、表現方法も含めまして、どのような捉え方をするかということにつきまして、ちょっと研究をさせていただければと思ひています。

○会長：家計に占める教育費にかかる指数が全国平均を上回るというような表現で、必ずしも子どもの貧困問題、つまり格差の問題というものと直接的に結びついてはいないような気がします。紛れもない事実としては書いてありますので、その点、少し解説いただければと思ひます。

他に、いかがでしょうか。

○委員：今まで部会に分かれて議論してきたと思うのですが、色々な取り組みも相互の関

連性があると思います。資料1-2の20ページに生涯未婚率の推移の表があります。少し私も驚いたのですが、一つの例として、全国的には男性が20.14%、滋賀県でも14.6%と、生涯未婚率がこの30年で非常に上昇している。この一つの指標をきっかけにしても、それはなぜなのかと考えることができます。

例えば、先ほども少し説明されましたが、未婚率の上昇の理由として、経済状況が非常に悪く、また非正規社員が多いので、収入が低いことが一因になっている。確かに経済状況が悪いのも要因の一つではあると思うのですが、多分他にも理由があると思われます。例えば、地域とのつながりが非常に弱くなっているとか、昔であれば非常にお世話をしてくれる人が多かったとか、そういう地域とのつながりの部分が希薄になっていることが背景になっているとも考えられます。

この指標一つ取り上げて、なぜこのような状況が起こっているのかが分析できます。このような分析の結果、例えば、その一つの要因として経済状況が悪ければ、経済の成長が必要であることが分かります。そして経済成長のあり方として、環境にやさしい経済でなければいけないとかも明確になります。この例のように、色々な視野で多角的に、どのように対策を講じていくかというようなアプローチが有効に思います。少子高齢化の問題も、マクロ的な非常に気になる数字が幾つかあります。

そのような数字を捉えて、なぜ、そのようになっているのか。それを考えて、今、滋賀県で進められている色々な施策の中でも考えてみる必要があると思いました。このように考えることで、経済を成長させていくためには環境もよくしなければならぬし、地球の温暖化ということも考えないといけないといった有機的なつながりのある施策が浮かび上がると思います。今までのような対処方法に加え、お話ししたようなアプローチの仕方も必要なのではないかと思います。

○事務局：今の問題につきましては、資料1-2のところ、今ご指摘いただきましたデータ以外に、例えば21ページでございますが、結婚することの利点でありますとか、「調査・年齢別にみた、独身にとどまっている理由」について18歳から24歳、22ページにも同じように、25歳から34歳に分けて、結婚しない理由と、結婚できない理由の分析をしております。

こういった形でデータでは押さえ、色々な分析をしておりますが、今おっしゃったご

意見は、そのデータを踏まえて、こういったアプローチをしていくかというご意見であったと思っております。こういった事項の問題は、総点検をする上でも非常に大事な視点と思っております。

人口が、ただ単に減っていくというだけではなくて、家族形態も変化をしていく、そういうこともあわせて押さえることは非常に大事だと思っております。そのため、色々な部分でそれぞれの施策ごとに押さえてはいるかというふうに思いますが、総合的にこの中で、こういった書きぶりをしていくか、このことにつきましては、ご意見を踏まえまして、もう少し考えていきたいと思っております。

○会長：委員がおっしゃったのは、経済的な貧困ということでしょうか。それが主な理由であるとは、少なくともこのあたりのグラフから見ると、そのようには思えないのですが。

○委員：なぜこのようになっているかということ、アプローチを変えることで、経済だけなのか、ほかの要因もあるのかということが分かってくると思っています。要はアプローチの仕方を工夫してみることも必要と感じたのが主旨です。

○会長：図の1-7に関しましては、18歳から24歳はいいとして、その次の25歳から34歳に関しましては、むしろ非経済的な理由のほうが多いような気がしますね。

その点、もう少し事実把握的なものがございましたら、また何らかの形で、最終報告書にお書き込みいただければと思います。

他、いかがでしょうか。

○委員：やや根本的な話になるのですが、先ほどご説明いただいたとおり、この総点検というものは、将来の姿に対して近づいているかどうかというのを点検するというのが主たる目的だと理解するわけでございます。そうすると、この資料でなかなか理解することが難しいと思うのは、現状を踏まえた今後の課題という部分と、もともと設定した将来の姿という部分が、こういった関係性にあるのかよく分からないところが多々あるという点です。

将来の姿があって、それに近づいているかどうかという観点での課題もあると思えますし、あるいは将来の姿自体の設定が4年経ってみると、少し修正を必要とするところもあるのではないかと思います。その辺の関係性がよく分からないことを、一つ事例で

申し上げますと、資料2の環境のところ、26ページで水質保全が中心になっているけれども、生態系の話が今後重要であると。もともと将来の姿を見ると、環境については本体資料1-2の155ページ、「将来の姿」を見ますと、「琵琶湖流域生態系が保全・再生されています。」これが将来の姿なわけですね。ですので、生態系が重要であるということは最初から認識されているということですね。

ですが、この26ページの表現を見ると、その生態系の再生が、新たな課題というニュアンスで持ち上がってきた。これは一つの事例ですが、このような感じで、総点検の目的がこの整理学ではあまりうまく表現できていないのでは、という気がするところがございます。

○事務局：全体を通して、言えることですが、時代の潮流というものがどのように変化してきているのかという問題ですね。今後に向けての課題はどこにあるのかというようにところを中心にまとめさせていただいておりますので、今おっしゃいましたようなご指摘につきましては、確かに表現上、その当時描いている姿と、どうなのかという点につきまして少し整合がとれていない、あるいは分かりにくいというようなことがあるかと思えます。

今後、最終的にまとめる中で、そのあたりにつきましても少し意識をしながら考えていきたいと思っております。

○会長：はい、どうぞ。

○委員：個別のことで質問いたしますが、28ページ「県土」の（イ）社会資本の整備状況のC）ですね。「コンパクトシティを目指す」という文章、これは県としてコンパクトシティを目指すのはなかなか分かりにくい話で、個々の市町がコンパクトシティを推進されることになると思うのです。

私が少し気になるのは、「市内移動は小型電気自動車を活用する等、滋賀や地域の特徴を活かしたコンパクトシティを考えることができる。」と書いてあるのですが、このC）の言わんとしているところがよく分からないのですが、もう少し説明していただけませんかでしょうか。

○事務局：それでは、少し説明をさせていただきます。

29ページで、主な意見という形で各委員様からご発言いただいたものです。⑥で

ざいますが、滋賀県の特徴として、鉄道を中心にそれぞれ市が、だんご状態に10万人都市というレベルでつながっているという特徴がございます。そういった特徴を活かして、それぞれ市内移動については、電気自動車等環境問題を含めて小型電気自動車、単価もどんどん下がってきているということもございますので、そういった活用方法を考えるなりして、鉄道を中心にした滋賀の特性を活かして、コンパクトシティの考え方を入れ込んで、これからまちづくりを展開していったらどうかという趣旨での整理をさせていただきます。

○委員：そういたしますと、小型電気自動車というのは公共交通も入るのでしょうか。それとも、私的交通でしょうか。

○事務局：その点につきましては、人口10万人ということになりますと、公共交通機関という形でバス等、そういったもので維持していくのはなかなか困難であろうということで、私的交通機関として環境面でプラスになる電気自動車等の普及促進も踏まえて、取り組んでいこうという趣旨での小型電気自動車ということで位置づけをさせていただいています。

○委員：ご趣旨は分かりましたが、私が少し気にいたしますところが、昨今いろいろ議論されております小型電気自動車でございますが、これがバス等の公共交通機関の足を引っ張ることになってはいけないという点は、注意する必要があるかなと思います。ご趣旨はよく分かりました。

○会長：この発言をしたのは私ですので、簡単に説明させていただきます。

コンパクトシティというのは、要するに、市内の移動は徒歩や自転車で、そして都市間の移送は電車だというのが理想です。ところが、例えば草津市や彦根市、東近江市、守山市等全て、そういった公共的な施設が町の真ん中も含め、そしてその周辺に人が住んでいるのです。そして、何か用があれば自転車や徒歩でアクセスできるというように、町の構造を完全につくりかえてしまうというのが理想なのですが、実際には、そういうことはなかなか難しいですね。

では、市バスなど、つまり公共交通を利用すればいいわけですが、彦根市や守山市、東近江市、草津市の人口が10万人強ですね。そのぐらいの人口のサイズでは、待ち時間が30分以内の市バスを走らせることもなかなか採算上難しい。現在の市の財政の

窮状からすれば、とてもそういうことを手がけることは難しい。その結果として、皆が一家に1台以上の乗用車を保有されているという現状ですね。

では、滋賀県という、県の特徴はどういうことかという、さっきも事務局から説明されたように人口10万人、野洲市とか米原市ですと5万人ですけれども、5万ないし10数万の都市がだんごの串刺しのようにになっているわけです。ある意味、数珠つなぎになっている。そうすると、都市間の移動というのは明らかに鉄道が便利です。

では、皆が乗用車は何のために使っているのかという、奥さんが御主人を駅までの送迎とか、子どもの送迎とか、あるいは買い物をするなど、要するに市内の移動にほとんど使われているわけですね。それだと、走行距離が相当短い自動車で間に合うのではないかということなのです。

○委員：私は、そうは思いません。要するに、JR沿線につきましてはそれでよろしいですけども、JR線から離れたところにも人口が集まっているところがあるわけです。滋賀県においては、鉄道駅との関連だけで考えられる場所と、やはり自動車を中心の場所の方が多いわけです。

それはそれとして、特に気になりますのは、公共交通、特にバスなどの輸送が結構難しいということはよく分かるのですが、そのときに、バスなど公共交通手段を選ぶのか、あるいはここで述べられておりますような小型の電気自動車とか、あるいは近距離輸送システムというように、もう少し広げてもうよいかと思います。そういった私的交通手段の使い分けというのは、一面的な見方ではなくて、総合的に議論をしなければならないと思います。今後の超高齢社会においては公共交通は不可欠な地域の装置です。滋賀県交通ビジョンにも記載されているとおりです。

○会長：はい。分かりました。他に、ご意見ございますか。

○委員：日常、生活してしまして素朴な疑問があるのですが、基本構想で「森林の保全と再生」というのがあります。資料1-2の156ページ、下から2つ目の項目です。二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止するなど重要な役割を果たしているという森林のことですけども、それを再生していくということを挙げているのです。実際、田舎では森林を伐採して、そこに太陽光パネルが並んでいる。それを見て、個人的に何かすごく宝物が減ったなというように感じます。

あと、犬を飼っているので、夜、散歩に出かけるのですが、そこで田んぼなどに除草剤などが撒かれているところと、撒かれていないところが何となく分かるのです。それで、8ページの(ア)「水環境の保全と再生」という欄があるのですが、田んぼに除草剤を撒いたら、それが川に流れて最終的に琵琶湖に来る。夏前に、異臭があつて、何の臭いかと思っていれば、魚がたくさん死んでいるのです。それが今もずっと除草剤が撒かれていて、当たり前のようにホームセンターなどの店頭で除草剤が置かれているので、なぜか、という疑問があります。

○委員：今、発言された田んぼに撒いている除草剤のことですが、田んぼに農薬を全く撒かないでくださいとなると、人力が足りませんので、今の農業はできません。御存じでしょうか。滋賀県のは「環境こだわり」と言って、本当に効きにくい農薬を使っています。外国なんかは制限がない農薬を使っておられますけれども、日本ではこれだけのものとか比率が決まっています。

ですから、農薬が浸透して、成分がなくなるまでに、水を流してしまったら除草剤を撒いた効力がなくなりますので、農薬を撒いているから魚が死んでいるとか、それは誤解です。ですから、最低限の効力のない除草剤、今はそうでないと撒くことができません。それだけ申し上げておきます。

○委員：私が小さい頃は、実家の川沿いにずっと竹藪がありました。

昔の川には竹藪があつて、川の中には魚がいっぱいいました。

私の中で、大変豊かな原風景として心に残っているのですが、最近竹藪も伐採され、川がどんどん人工的になってきています。

それを見ると、何かすごい宝物がなくなったような感じがして、悲しく思っています。

○会長：26ページの(ア)のところに、今おっしゃったようなことを少し書き込んでいただきたいということですね。

他に、いかがでしょうか。

○委員：まさにすばらしい基本構想で非の打ちどころのないように思いました。ただ、それだけに全部理想のような印象を受けます。これを実際に県民の方々に理解していただくためには、このアンケート集計結果を活かす説明が必要と思います。アンケートでは、医療介護、それから老後の生活設計、収入、家計の部分に不安を覚えるという割合が非

常に大きくなっているので、基本構想の中から、このような不安をどのように解決するのか骨太の方針のようなものを打ち出されたらどうでしょうか。

たとえば、高齢者の方は、新しいことをやりましょうと声をかけても、なかなか踏み出せないと思うので、昭和の暮らしの地域コミュニティ復活等といった親しみやすい形で実現することも一案です。すでに、このような動きは全国規模で始まっています。

そういった高齢者が、すぐにこれはできるようなプロジェクトの入り口のようなところ、たとえば、昭和のコミュニティを復活させる、または、昭和のつながりをもう一度考えてみるなど、県民の一番の不安を解消する方向性を一つでも書き添えておかれたら、良いのではないかと私は思いました。

以上です。

○会長：特に、ございますか。

○事務局：現在は、今の基本構想の総点検をしておりますので、現状の押さえと課題がどこにあるかということを中心にまとめさせていただいております。ただ、この次の段階として、これは冒頭に申し上げました新しい知事のもとということになりますが、次の基本構想をどうしていくかという議論をしていく、そういう段階に入っております。そこでは、何を県として重点的に取り組んでいくのか、そういったことをしっかり議論した上で、県民の皆さんにもしっかりとしたメッセージを出していく必要があると思っております。

その際には、もちろんこういった場でご意見をいただくということも大事でございますし、今ご意見をいただきましたように、県民の皆さんから直接アンケートをいただいて、その結果を十分反映していくということも非常に大事だと思っておりますので、今いただいたご意見も踏まえながら、次の段階でそれについてはしっかり検討し、活かしてまいりたいと思っております。

○会長：できれば、ご出席の方それぞれから一言ずつ、ご発言願えますか。

では、どうぞ。

○委員：第2回の審議会で私が発言したことの復習的なものになってしまうかもしれないですが、農業の問題や、ご高齢の方の雇用の問題など、色々なことを話し合ったのですが、一言でまとめると、ジェネレーションギャップというのが非常に重要な問題になる

のではないかと考えています。これは、滋賀県に限らず日本のことですが、欧米に比べると格差問題、階級格差は少ないほうだと思いますし、今広がりつつあるかもしれませんが、それより大きな問題がジェネレーションの問題です。

これから高齢化社会になっていくわけですが、60歳で定年というのはまた変わってくると思います。60歳を過ぎても皆さん肉体的には元気な方も多くですし、そういった方々の知恵など色々持っていらっしゃるものを、例えば教育の現場に活かしていくなど、ご高齢者と子どもたちのコミュニケーションがとれるような場所ができればよいと思います。

農業の問題にしてもですが、確かに非常に大変なお仕事だと思いますが、あるジェネレーション、あるいは滋賀県の方ではないかもしれないけれども、農業というのは憧れの職業だったりする人がいます。そういったジェネレーションがあります。ただ、ふつうは土地を持っていないためにできないので、その辺は世襲という考え方とはまた違う考え方で、土地を貸し出す、または体験してもらうなど、そういったシステムができるとうよいと思います。

獣害の問題にしても、シカやイノシシが問題になっていますが、ジビエというのは今見直されているところがあると思いますので、若い人の発想をうまく取り入れて産業につなげていければよいと思いますし、反対に、ご年配の方の知恵を若い方々に伝達していくということができればよいと思います。そのあたりも重要視しつつ、検証を進めていただければと思います。

○会長：世代間のコミュニケーションと申しますか、あるいは伝承というか、文化の知恵なり、あるいは農業の場合でしたら、その土地を持っている権利というのですが、地権のようなものを、どういう形で若い世代に伝承していくかということだと思うので、その少子高齢化ということを、むしろポジティブに捉え直すというか、そういった観点も確かに必要かと思われまます。どこかで活かしていただければと思います。

○委員：私自身は健康という視点からですが、先ほどご指摘があったように、県民の皆さんのアンケート集計の中で、「不安なことはありますか」というので、80%の人が健康、体力、医療・介護とおっしゃっています。一方で、「将来に向けて、あなたの希望は何ですか」と聞くと、心身ともに健康で、元気に長生きすることと書いてある。その

割合が随分違うのです。

不安という回答は80%、希望という回答は50%ですが、私は将来のということを考えるときに、遠慮せずに10年、20年先の長期的な希望を入れて考えたほうがよいと思います。不安を取り除くというのは、それは希望につながる要素ですが、しかし、実際、将来構想というのは、この希望に基づいて絵を描くというのが私は大事だと思います。その点は、もう一度、将来のよい姿を描いてみて、それをつくるために何が必要なのかという一つが不安を取り除くことだと思いますが、それは実は希望の姿ではない。

さらによい姿というのは、心身ともに健康的に生活していることであって、決して病気でないだけでは、これにはならないということから考えますと、もう少し積極的なプラスの要素をそこまで書いていただいて、5年で達成する人はいないと思うのです。10年、20年先はこうしましょう。5年の短期にはこういうところまで行きましょう。皆さん、こういう最終目標を共有して、いかがですかという提案が私はあってもいかと思います。

○会長：その時間幅ということですから、将来というものを5年先で考えるか、10年先で考えるか。あるいは、20年先で考えるかということで、不安に感じたり、あるいは感じなかったり、色々だと思いますが、一言で将来というだけではなくて、幾つかの時間幅について考えるべきであると、そういうご提案だと思います。

ほかに、いかがでしょうか。

○委員：今、話を聞かせていただいている中で、先ほど皆さんからも意見があったように、色々な分野で密接に関わってくる部分が多い、と感じています。例えば、就労の問題と人口の減少のことで言いますと、若い人たちが県外に出ているとか、私の住んでいる地域でも、若い人がどんどん外に出ていってしまっています。

その要因を考えると、今色々なことが選択できる時代になっているので、自分の希望の職種を求めて出ていくという人もいれば、たまたま決まった会社が自宅から通えないところにあるという、本当は出たくないけれども、出ざるを得ないという状況も少なからずあるということを感じています。

正規に仕事ができる場所があればよいのかというと、工場誘致というのがまず頭をよぎるのですが、工場を誘致すればそれでよいのではなくて、ずっとここで住み続けて、

なおかつ、まちづくりにもつながるような仕事が、例えば地場産業であるとか、仕事の場所と、伝統と生きがいのとか、そういったものを全部ひっくるめて、うまくまちづくりをしていけるような仕組みがあったらよいのかなと思うのです。現状を見ていると、地元では通えるところに働く場所がないということで出ていく若い人は、私の周りに多いので、その辺のまちづくりみたいなものを少し考えていただけたらすると、ありがたいと思いました。

○会長：雇用の問題ですか。自分の好みに合ったような仕事場を近くに求めることができないということですね。

○委員：若い人たちにも、自分たちで起業しようという人もいれば、あまりそういったことを考えずに、今ある就職活動の中で決まったところに出てしまう。

○会長：県外に出てしまう。

○委員：県外に出てしまうことなどが多いような気がしています。

○会長：就労と申しますか、働くという項目があったと思うのですが、その辺について、事務局のほう、何かご意見はございますか。

○事務局：今のご意見は、大変重要なご意見だと思っております。県としても色々な施策をやっておりますが、例えば県内企業数でいきますと99.8%が中小企業です。雇用でも8割を中小企業が担っていただいている現状があります。

ただ、なかなか中小企業さんに人が集まらない、そういう課題がございます。私はこの3月まで中小企業活性化の仕事をしておりました。そのときに、条例をつくろうということで、1,000社の中小企業さんに、みんなが手分けして回るということをやりましたが、中小企業さんにとっても、やはり人材の確保・育成が一番大きな課題です。そこをうまく、いかにしてつないでいくか。これは学校のときからのキャリア教育も大事ですし、就職支援の場をつくっていくということも、もちろん大事かと思えます。

その「場づくり」ということでは、中小企業さんのニーズに合った実践的な人材育成をするということで「滋賀の“三方よし”人づくり事業」、あるいは女性の方の就労環境を整えるということで「滋賀マザーズジョブステーション」を、県でつくって就労支援したりもしております。こここのところは、今までも県としても力を入れてきたところだと思っておりますが、これからも一層力を入れていく必要があると考えております。

○委員：資料2の20ページですけれども、「経済・産業」の（ウ）中小企業のB）のところで、「人口減少に伴い国内市場の縮小が危惧されるが、滋賀の地場産品や特色あるサービスをはじめとしてアジアなどへ海外展開することも考えることも必要です。」とあるのですが、これはそのままの意味で考えさせてもらったらいいのでしょうか。海外中心ということでしょうか。

○事務局：国内市場が縮小していく中で、滋賀県の中小企業さんでも海外に活路を求めて、販路開拓をされる。あるいは、海外で生産されるという企業が大変増えてきています。それが、本県経済にとってマイナスに作用しているかということ、決してそうではございません。滋賀県にしっかり根を張りながら海外へ展開をしていただく。このことにつきましては、県としても力を入れておりますし、県内の金融機関さんなどでも非常に積極的に取り組んでいただいています。

その一つの事例で、水環境ビジネスというものがあまして、滋賀県は琵琶湖の保全などで、中小企業であっても水環境保全に高い技術を持った企業さんがおられます。そういったものを、例えば台湾など、アジアの国々に技術を伝えに行く、販売しに行く。そうしたことで滋賀県経済も潤っていく。そういった好循環のもとに経済が振興していく、そのような取り組みかと思えます。

○会長：字面を読めば、雇用を輸出するということになりますね。ですが、そうではないということ、今、強調されたわけですね。

○会長：はい、どうぞ。

○委員：資料2の4ページの「働く」、資料1-2の54ページですが、若年者の年収の推移です。私が広く捉えているのは、働く人の4人に1人が年収200万円以下のワーキングプアだと。これを見ていると、滋賀県では20歳から24歳が200万円から250万円、25歳から34歳までは300万円であると、確かにそのとおりです。

しかし、それ以下のところを見ていかないといけない。この層では半分ぐらいが年収200万円以下です。確かに分布では、ここがピークだけれども、それ以下のところ、今日の問題になっているのは、さきほど未婚率のところでも私も意外だと思って聞いていたのですが、諸悪の根源は、金がないから結婚したくてもなかなかできない。ところが、アンケート調査では、いい人がおらんとか、独身のほうが気楽だとか、それはあるので

すが、ある意味では金がないから、なかなか結婚できない、世帯を持ってない。子どもは産めない。こういう悪循環ですね。これを見ていると、こんな表現でいいのかと思います。このグラフの見方をもう少し細かく考察すべきだと。

例えば、若い人たちの正規率は、このクラスで言ったら2人に1人です。なおかつ、年収200万円ぐらいを足し算したら、やはり半分です。そういった人たちが次の時代を担っていくとき、それが大きな課題であると思います。このグラフを見て、どう考察をするかというのは、少し私たちの感覚とは合わない。広くこれを見ると、20歳から24歳で200万円、250万円はまあまあです。25歳から34歳は300万円、我々は300万円ぐらいあれば、結婚して夫婦で働いて社会インフラが整って、子供ができたなら育児の問題とか、そういうところへ行けば、もっと改善されると思っているのです。

そうすると、そんな問題はないみたいで、文章の中身が問題提起されているのです。少し感覚に合わない。繰り返して恐縮ですが、働いている人の3人に1人が正規、4人に1人が年収200万円、とりわけ若年層のほうは、その倍ぐらいあると。これは一般的に言われていることですね。

少し表現を含め、意見を申し上げます。

○会長：その辺りの実情は十分踏まえた上で、よろしくお願いします。

○委員：先ほど結婚の話も出てきましたので、若い一人の代表といたしまして、お話しさせていただきたいと思うのですが、資料1-2の、20~21ページのところです。結婚についてということで記載されているのですが、各市町や各団体でも婚活事業等を取り組まれている中で、県としてどういう形で携わっていくのかというところを、またご検討いただきたいと思います。先ほどの就職のところも含めまして検討いただきたいなというところです。

あと、21ページの真ん中に、結婚しない主な理由の1つということで、3行書いておられると思うのですが、それに対して、独身にとどまっている理由ですが、21ページ、22ページのアンケートですが、最終のアンケートの日付が2010年ということで、大震災よりも前の段階でアンケートをとったものを、ここに記載して、この文章が書かれるというのはいかなるものかと思っておりましたので、それもあわせてご検討い

ただきたいと思います。以上です。

○会長：ありがとうございました。

それでは、さまざまなご意見が出されましたわけですが、事務局は最大限、この最終報告書に反映していただきたいというふうに思っております。

いずれにせよ、県におかれましては、総点検案をいつごろまでに取りまとめになるご予定ですか。

○事務局：冒頭申し上げましたように、本日いただきましたご意見も踏まえ、庁内でさらに調整をした上で、次の基本構想の策定の進め方も含め、7月の知事選挙後に、新たな知事とも協議をしました上で、最終的な取りまとめをしたいと考えております。

○会長：はい、分かりました。

それでは、もう一つの議題で、その他というのがございます。

事務局から、ご説明をお願いします。

(3) その他

○事務局： (今後の説明)

○会長：はい。

それでは、本日、長時間にわたりご審議いただきまして、まことにありがとうございます。

県におかれましては、審議会等の意見を参考にいただき、新しい知事が決まった後に最終案を取りまとめていただくということで、よろしく願い申し上げます。

以上で、議事は終了といたします。

3 閉 会

[午後 5時00分 閉会]